

ASIA Indicators

定例経済指標レポート

Asia Weekly (1/28~2/1)

発表日：2008年2月3日（月）

～2007年のフィリピンは、約30年ぶりの高成長を達成～

第一生命経済研究所 経済調査部
副主任エコノミスト 西濱 徹
(03-5221-4522)

○経済指標の振り返り

発表日	指標、イベントなど	結果	コンセンサス	前回
1/29 (火)	(インド) 金融政策委員会 (レポ金利)	7.75%	7.50%	7.75%
	(マレーシア) 金融政策委員会 (政策金利)	3.50%	3.50%	3.50%
1/30 (水)	(韓国) 12月経常収支	▲7.4億ドル		▲5.6億ドル
	(ベトナム) 金融政策委員会 (基準金利)	8.75%		8.25%
	(レポ金利)	6.00%		4.50%
	(リバースレポ金利)	7.50%		6.50%
1/31 (木)	(韓国) 12月鉱工業生産指数 (前期比、季節調整済)	▲0.4%	▲1.5%	▲0.2%
	(香港) 政策金利 (基準金利)	4.5%		5.0%
	(シンガポール) 10-12月期失業率 (季節調整済)	1.6%		1.7%
	(フィリピン) 10-12月期 GDP (前期比、季節調整済)	+1.8%	+1.7%	+1.0%
	金融政策委員会 (政策金利)	5.00%	4.75%	5.25%
2/1 (金)	(韓国) 1月消費者物価指数 (前年比)	+3.9%	+3.8%	+3.6%
	1月住宅価格 (前年比)	+2.5%		+3.1%
	(インド) 卸売物価指数 (1月19日時点、前年比)	+3.93%	+3.83%	+3.83%

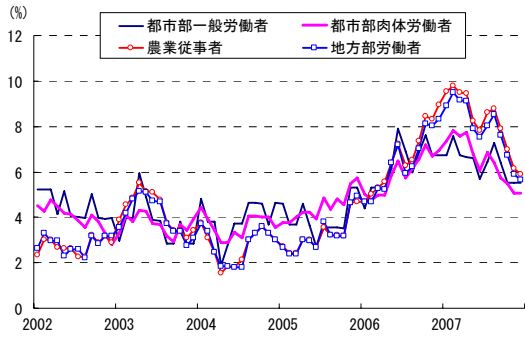
(注) コンセンサスは REUTER 調査

～インド～

1月29日、インド準備銀行（中央銀行）は金融政策委員会を開催し、政策金利であるレポ金利を7.75%で据え置くことが決められた。また、リバースレポ金利（6.0%）や預金準備率（7.5%）も据え置くこととした。国際的な食料品及び原油価格の高騰の影響から、足元のインフレ圧力は高まっているものの、12月の消費者物価上昇率は、基準指標である都市部一般労働者向けが対前年比+5.5%と中央銀行が設定したターゲット（4～6%）の範囲に留まっている。また、全商品を対象とした卸売物価指数は、12月は同+3.6%と中央銀行の目標（4%）を下回る水準に落ち着いている。さらに、足元の金利高止まりにも拘らず、国内の資金需要は依然として旺盛なことから設備資金不足の状況が続いており、昨年11月の鉱工業生産指数は、対前年比で+5.3%と前月（同+12.0%）から大きく落ち込む等、生産に影響する兆候が見え始めている。調査会社のアナリスト調査でも半数以上が利下げを見込む状況にあったものの、委員会後の記者会見において、「インフレは数字が示すほど好ましい状態ではない（レディ総裁）」と発言する等、改めて中銀におけるインフレに対する慎重姿勢が強調される結果となった。なお、2月1日に公表された1月19日時点の卸売物価指数は、対前年比+3.93%と、前週（同+3.83%）から若干加速している。

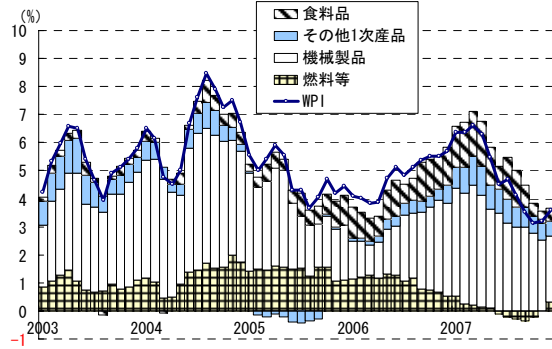
本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

図1 インド 消費者物価指数の推移（対前年比）



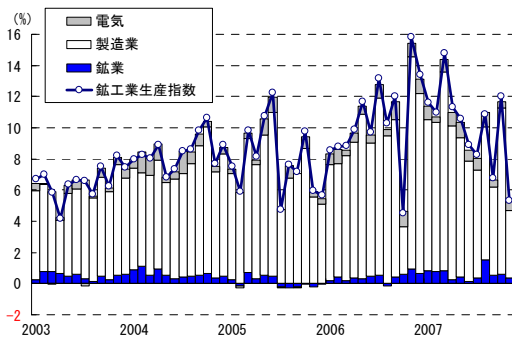
(出所) CEIC

図2 インド 卸売物価指数の推移（対前年比）



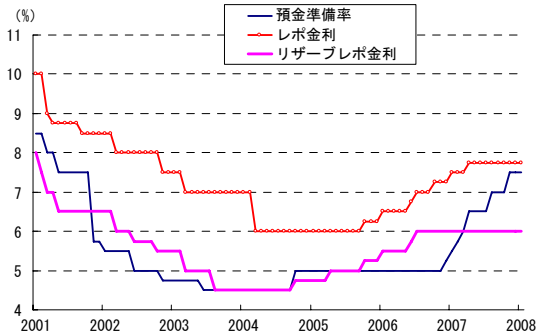
(出所) CEIC

図3 インド 鉱工業生産指数の推移（対前年比）



(出所) CEIC

図4 インド 金融政策の推移



(出所) CEIC

1月 PMI（速報値）～依然として高いものの、新規受注、生産の悪化が悪化に寄与～

インド製造業 PMI

		総合									
		生産	新規受注	雇用	納期	在庫	投入価格	産出価格			
2006	11	58.9	63.9	65.5	51.4	50.0	52.1	58.9	52.1		
	12	56.6	59.5	61.6	51.0	49.4	51.6	55.1	51.9		
2007	1	55.3	58.1	59.7	50.7	50.1	50.4	52.9	50.7		
	2	53.6	55.0	56.5	51.0	50.3	51.2	54.2	50.6		
	3	53.0	54.2	56.1	50.6	50.5	49.8	53.9	50.4		
	4	53.8	55.3	57.2	50.1	49.7	49.3	52.7	50.9		
	5	53.4	54.9	56.2	50.5	50.0	49.9	52.5	50.5		
	6	53.2	54.6	55.8	50.8	49.5	50.5	52.4	50.7		
	7	52.9	54.2	55.7	50.3	49.9	49.6	51.5	51.1		
	8	57.9	60.7	64.8	51.7	50.3	51.4	57.8	52.6		
	9	59.3	62.8	66.6	50.7	48.0	51.6	56.8	53.3		
	10	61.7	66.6	70.9	51.6	49.6	52.2	54.1	55.0		
	11	60.9	64.9	70.1	51.8	49.8	50.2	54.3	54.1		
	12	61.9	65.3	72.1	52.2	48.5	51.4	54.2	53.7		
2008	1	60.7	63.7	70.0	52.5	49.2	51.1	53.3	52.9		

(出所) REUTERS

1月のインド製造業 PMI（速報値）は60.7と前月から低下した。内訳を見ると、生産及び新規受注が悪化したことが影響した。投入価格が低下していること及び雇用、納期、在庫が小幅改善していることはよい材料であるが、足元の通貨ルピー高による輸出価格の低下を通じた産出価格の抑制は、今後も引き続き懸念材料となるものと考えられる。1月の PMI は前月から低下したものの、総合指数は依然として60.0を超える高い状況が続いている。また、11月の鉱工業生産指数は伸びが大幅に鈍化したにも拘らず、12月の生産指数が改善していること等、インドの製造業は今後も堅調さを維持するものと判断出来る。

～フィリピン～

1月31日、フィリピン政府は10-12月の実質 GDP 成長率（前期比、季節調整済）が+1.8%と、前期（同+1.0%）から加速した旨を公表した。対前年同期比では+7.4%と前期と同じとなり、2007年通期でも対前年比

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

+7.3%と、前年(同+5.5%)から大幅に加速する等、極めて高い成長を記録した。米国経済の減速感から、10-12月期の純輸出の寄与度は、対前年同期比+0.2%と、前期(同+3.4%)、前々期(同+8.4%)から3期連続して大きく減少したものの、国内消費(同+4.9%)及び資本投資(+1.6%)を中心とした内需の堅調さが大きく影響したものと考えられる。

一方、同日にフィリピン中央銀行は金融政策委員会を開催し、政策金利である翌日物借入金利を25bp引き下げ、5.00%とすることを決めた。また、翌日物貸付金利についても、25bp引き下げて7.00%とすることを決めた。米国FRBによる利下げに対応したものと考えられる。フィリピンの12月の消費者物価上昇率は、対前年同期比+3.9%と目標レンジ内(3~5%)にあるものの、食料品価格の上昇を背景に足元のインフレ圧力が強まっている。一方で、輸出や、国内需要を下支えする海外からの労働者送金源である米国経済の減速感が強まっていることから、先行きのフィリピン経済に対する減速懸念を払拭する観点から、市場の資金供給を増大させる意図があるものと考えられる。なお、中銀は昨年1年で翌日物借入金利を計225bp引き下げている。

図5 フィリピン 実質 GDP の推移 (対前年比)

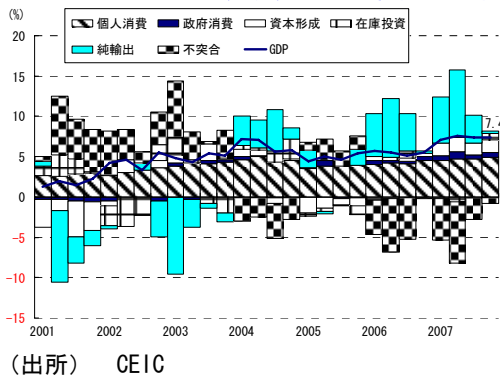
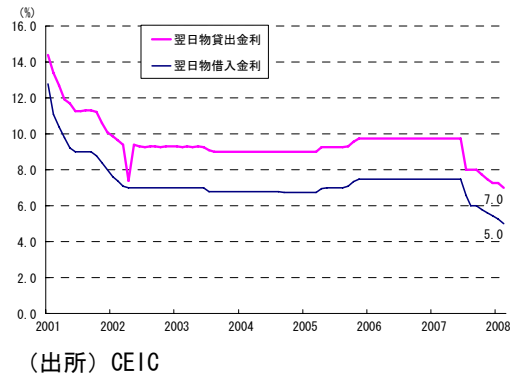


図6 フィリピン 政策金利の推移



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。